

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施 策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
3	対応するSDGs	4質の高い教育をみんなに 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	シティプロモーション基本方針に基づき、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じた様々な広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	企画財政部	部長	足立 友司	
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	—	
		施策関係課				
6	施策内の取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開			
		7-1-2	魅力発信力の強化			
		7-1-3	魅力の発掘と創造			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由 (R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	ブランドメッセージの活用件数については、前年度から増加の20件となり、イベントや地域団体の使用が増加するなど、多くの皆さまに活用していただくことができました。また、ロケ支援事業は、目標値を超える支援回数となり、民放バラエティや情報番組など多様なジャンルで茨木のまちの露出が増えたことで、多世代にわたる市民の皆さまのまちへの愛着を高めることができました。 ふるさと寄附金については、寄附件数が前年度比約10%増加し、多くの方に本市の魅力をPRできました。また、「おにクル」に関連したクラウドファンディング(以下、CF)を2件実施し、ともに目標額を達成したことに加え、庁内活用を促進するうえでの注意点や方向性をまとめた手引きを作成しました。さらには、各種媒体の特性を活かした発信を行い、市公式SNSの総登録者数は前年度比約15%増加したほか、報道機関への情報提供においては、地域メディアへの情報発信等にも努め、掲載率の向上を図ることができました。 「おにクル」や「ダムパークいばきた」などの新たなまちの魅力については、広報誌特集や市民登用の魅力PRチーム「茨木まちみレポーター」による情報発信に加え、市内約180施設や公共交通機関へのポスター掲示等を行うなど、「次なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さまに広く周知することができました。また、各種団体の会議や小学校、高校・大学の授業にも積極的に参加することで、これら取組を着実に周知・浸透させることができました。 引き続き、基本方針を体現するブランドメッセージを合言葉に、市民・事業者の皆さまの協力のもとシティプロモーションのさらなる推進に努めます。 以上より、本取組は順調に推移しているため、「A」評価とします。		課題①	これまでのシティプロモーションに係る取組や次期総合計画の策定時期等を考慮し、基本方針の内容や今後の方向性を整理する必要があります。	
			課題②	本市の魅力PRと地域の活性化を図るため、ふるさと寄附金ポータルサイトの充実、手続きの更なるオンライン化等を進める必要があります。	
			課題③	茨木らしい体験機会の提供や共感・賛同を得る仕掛けの一つであるクラウドファンディングの効果的な活用など、コト(体験・事業等)に関する返礼品の充実を図る必要があります。	
			課題④	次なる茨木のまちづくりへの市民の皆さまの理解促進と期待感を醸成するため、ダムパークいばきた等主要施策のプロモーションを戦略的に実施する必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	市民・事業者とともに基本方針を共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ブランドメッセージの活用件数は前年度から増加の20件となり、イベントや地域団体の使用が増加するなど、多くの皆さまに活用していただくことができました。また、ロケ支援事業は、目標値を超える支援回数となり、民放バラエティや情報番組など多様なジャンルで茨木のまちの露出をしたことで、多世代にわたる市民の皆さまのまちへの愛着を高めることができました。引き続き、基本方針を体現するブランドメッセージを合言葉に、市民・事業者の皆さまの協力のもとシティプロモーションのさらなる推進に努めます。 以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		ブランドメッセージの活用件数	件	→	18	20	15 (R5)
		本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-3で再掲)	回	→	19	16	15 (R5)

1	取 組	7-1-2	魅力発信力の強化						
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史		
3	関係課								
4	目 標 (後期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて関わる人や活動する人、転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えています。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えています。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えています。							
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)						
		a	ふるさと寄附金については、寄附件数が前年度比約10%増加し、多くの方に本市の魅力をPRできました。また、「おにくる」に関連したクラウドファンディング(以下、CF)を2件実施し、多くの共感・賛同とともに2件とも目標額を達成することができたほか、CF活用の考え方や運用手順をまとめた手引きを作成しました。さらには、各種媒体の特性を活かした発信を行い、市公式SNSの総登録者数は前年度比約15%増加したほか、報道機関への情報提供においては、地域メディアへの情報発信等にも努め、掲載率の向上を図ることができました。以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。						
								a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	
		参考指標			単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
							R4年度	R5年度	
		ふるさと寄附金の寄附件数			件	↗	7,395	8,144	8,000(R5)
		新聞等マスメディアの情報掲載率(掲載数／資料提供件数)			%	→	104	125	80(R5)
		市公式SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)			件	↗	20,923	22,526	21,500(R5)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取 組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	「おにクル」や「ダムパークいばきた」などの新たなまちの魅力について、広報誌特集や魅力発見ツアーに加え、市内約180施設や公共交通機関へのポスター掲示等を行うなど、「次なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さまに広く周知することができました。また、民放バラエティや情報番組のロケーション撮影を積極的に支援し、身近なまちの魅力にスポットをあてるとともに、各種団体の会議や小学校、高校・大学の授業にも積極的に参加することで、これら取組を着実に周知・浸透させることができました。 以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-1の再掲)	回	→	19	16	15 (R5)
		各種団体との連携数 (学校園、地域団体、出前授業)	回	→	8	10	8 (R5)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・おにクルやダムパークの開設というエポックメイキングがあり、その効果もあってまちの魅力を順調に発信できている。よって総合評価「A」は妥当である。数年はこの効果は継続すると思うが、その次の展開の準備も検討されたい。 ・取組7-1-1では、多様な主体が魅力発信に努めていることから、「a」評価は妥当である。今後は目標の「基本方針を共有」の部分も評価対象とされたい。 ・取組7-1-2では、目標に書かれた効果が発揮できており「a」評価は妥当である。 ・取組7-1-3では、おにクルやダムパークの開設の効果が大きい。よって「a」評価は妥当である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施 策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
3	対応するSDGs	11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や公共施設等の適正管理、市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術などの新しい技術の活用により、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。さらに、SDGsの趣旨を踏まえつつ、広い視野で、分野横断的に取組を進めるとともに、各主体とSDGsの目標を共有し、持続可能な自治体運営を進めていきます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	企画財政部	部長	足立 友司	
		施策主担当課	企画財政部	政策企画課	—	
		施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、共創推進課、DX推進チーム、情報システム課、環境事業課、下水道総務課、建築課			
6	施策内の取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
		7-2-2	行財政改革の推進			
		7-2-3	健全な財政運営			
		7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
		7-2-5	組織機構の整備			
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
		7-2-7	電子自治体の推進			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由 (R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	行政マネジメントシステムの確立については、実施計画策定にあたり、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化することで効果的な事業立案の推進するとともに、第5次総合計画の最終年度であることを踏まえ、目標の実現に向け、進捗をとらえた事業を立案しました。臨時で発生した業務については、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを立ち上げるなど、昨年度に引き続き、柔軟な対応を行うことができました。BPR(業務プロセスの再構築・見直し)については、モデル課の事務において実施するとともに、BPRを推進するため、これまでに実施したBPRの事例集を作成・共有およびBPR研修を実施しました。公共施設等の適正管理については、「最適化実行計画」の年度改定や保全事業に係る優先順位の設定等を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めました。施設予約システムとの連携によるスマートロック導入施設の拡充や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化に取り組みました。市有資産の有効活用については、用途廃止した普通財産について、庁内の事務事業等における有効活用を図るとともに、未利用財産の売却や貸付など、財源確保に向けた取組を行いました。健全で安定した行財政運営については、物価高騰による経常経費が増加となるなど、厳しい財政状況が続くなか、より一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めました。情報通信技術などの新しい技術の活用については、電子申請システムに新たに導入した「デジタル窓口」機能により、申請者と双方向のやり取りを要する手続のオンライン化が可能となりました。キャッシュレス決済の推進においては、おにクルにおける一時保育利用、市役所窓口など、概ね取扱件数が多い手続での導入は完了し、使いやすい行政サービスを提供することができました。各所属が自発的に業務改善できるノーコードツールや電子契約等のシステムを導入することにより、効率的・効果的な自治体運営が推進されました。以上のことから順調に進行していると判断し、総合評価は「A」評価としています。		課題①	新たな総合計画の策定に向けて事務を進めるとともに、より有効に機能するPDCAサイクルを検討する必要があります。
			課題②	令和5年度に検討した新たな行財政改革について、効果と労力のバランスを保ちながら、推進する必要があります。
			課題③	未利用財産や用途廃止を行う行政財産等について、民間提案制度やサウンディング等も活用しながら、市有財産利活用方針等に基づき、全庁的な市有財産の有効活用に向けた取組を推進する必要があります。
			課題④	おにクル開館後のまちづくりを推進するため、現在の部のあり方も含めて検討を進める必要があります。
			課題⑤	オンライン手続や窓口におけるキャッシュレス決済のさらなる拡充を行うとともに、将来的な窓口の在り方も含め、書かない窓口や、プッシュ型サービスについて検討する必要があります。

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-2-1	計画的な政策の推進					
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭	
3	関係課							
4	目 標 (後期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		a	実施計画については、第5次総合計画の最終年度であることを踏まえ、後期基本計画における目標の実現に向け、進捗をとらえた事業立案に努めるとともに、「おにクル」や「ダムパークいばきた」のオープンを大きな契機と捉え、新たなプレイヤーを巻き込みながら、新たな価値をともに創り出すことに挑戦していく「共創」のまちづくりに向けた事業立案を積極的に検討しました。また、引き続き、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化することで、効果的な事業立案の推進するとともに、DXの取組を推進や、SDGsの理念を取り入れた施策の立案・展開を強化するなど、社会情勢を踏まえた取組を進めました。以上の取組より概ね順調に推移していることから、「a」評価とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数		件	↗	268	265	290 (R7)
		取組評価における評価が「a」の施策数		件	↗	36	43	40 (R7)

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	取 組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	事業の見直しについては、平成29年度から令和4年度までの6年間の実施期間が終了したことから、令和5年度は見直し実績がありませんが、令和6年度から実施を予定している新たな行財政改革の手法について検討を行いました。 また、BPR(業務プロセスの再構築・見直し)については、モデル課の事務において実施するとともに、これまでに実施したBPRの事例集を作成・共有し、さらに、各所属1名を対象としたBPR研修を実施しました。 以上のことから施策の方向性に沿って取組を進めていますが、事業の見直しについての新たな手法を確立させる必要があることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	↗	153	212	200 (R5)
		事業の見直しを行った割合	%	↗	23.1	21.4	30 (R5)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取 組	7-2-3	健全な財政運営						
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名	高崎 亮		
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課							
4	目 標 (後期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。							
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)						
		a	令和5年度は、固定資産税をはじめとする市税が増収となる一方で、それ以上に少子高齢化の進展等に伴う社会福祉経費や、物価高騰による経常経費が増加となるほか、新規・拡充事業等の実施による経費の累積等により、厳しい財政状況となりました。しかしながら、このような状況にあっても、「ビルド&スクラップ」の実践により、市民サービスの充実を図る行財政運営を実践しています。 以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。						
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ							
		参考指標			単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
							R4年度	R5年度	
		経費硬直率			%	↘	83. 5	85. 5	概ね85%以内
		市債償還指数			(なし)	↘	5. 2	6. 3	概ね7. 5以内
		公債費			円	↘	52. 0億	53. 5億	概ね60億円以下

1	取 組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用						
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名	梶 日出男		
3	関係課	総務課、共創推進課、建築課							
4	目 標 (後期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修、適正配置等が進み、安全性の確保と市民の利便性の向上が図られています。 市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。							
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)						
		a	公共施設等の適正管理の更なる推進に向けて、公共建築物の個別施設計画である全体最適化に係る「最適化実行計画」の年度改定や保全事業に係る優先順位の設定等を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めました。また、施設予約システムとの連携によるスマートロック導入施設の拡充や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化に取り組んだほか、用途廃止した普通財産については庁内の事務事業等における有効活用を図るとともに、未利用財産の売却や貸付など、財源確保に向けた取組を行いました。以上のことから、目標の実現に向けた事業を推進し順調に進行しているとして「a」評価とします。						
								a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	
		参考指標			単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
							R4年度	R5年度	
		市有財産の貸付による歳入額(財産活用課所管分)			千円	↗	34, 873	34, 110	34, 692(各年度)
		広告事業による効果額(歳入及び経費削減)			千円	↗	12, 204	12, 580	11, 000 (R6)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取 組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	新型コロナウイルスワクチン接種を行うにあたり設置していた「新型コロナワクチン対策チーム」および文化・子育て複合施設(おにクル)開館にあたり設置していた「開館準備チーム」について、所掌事務に一定の目途がついたため廃止しました。 また、臨時で発生した業務については、特定の部署に負荷が集中することを防ぐため、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを活用するとともに、庁内で連携し、円滑かつ効率的に業務を進めることができるよう、必要な組織体制について、継続して検討をすすめるなど、昨年度に引き続き、柔軟かつ適切な対応を行うことができました。 以上のことから、順調に進行していると判断し「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		機構等改正検討件数	件	→	41	35	—

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	取 組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名	西川 憲二
3	関係課	政策企画課、DX推進チーム、情報システム課					
4	目 標 (後期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	オンライン手続拡充の一環で、電子申請システムに新たに導入した「デジタル窓口」機能により、申請者と双方向のやり取りを要する手続のオンライン化が可能となりました。キャッシュレス決済の推進においては、おにクルにおける一時保育利用、市役所窓口などの手続に導入し、概ね取扱件数が多い手続での導入は完了しました。 手続のオンライン化において、既存システムでは技術的に対応できない手続があるものの、ネットワークシステムによる行政間の効率化、マイナンバーカードの普及及びキャッシュレス決済が進展しました。 以上のことから、取組の方向性に沿って順調に推移していると評価し、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		マイナンバーカード交付率	%	↗	65.8	77.0	100 (R5)
		行政手続のオンライン化状況	%	↗	55.9	66.3	100 (R5)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取 組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	DX推進チーム	課長名	牧原 博孝
3	関係課	情報システム課					
4	目 標 (後期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。ICTの活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や職員の働き方改革など、電子自治体が段階的に構築されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ICTの活用については、RPAやAI-OCRなどにより、行政内部事務の自動化を推進するとともに、各所属が自発的に業務改善できる環境を整備するため、ノーコードツールを一部の部署に導入し、業務への活用を行ったほか、電子契約等のシステムを導入しました。標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行については、ロードマップに沿って、標準仕様と現行システムの比較分析やシステム改修・ガバメントクラウドへの移行等を行い、令和7年度移行完了に向け、概ね順調に進行しました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		総合アプリ「いばライフ」累積ダウンロード数	件	↗	82,596	96,014	95,000(R5)
		RPAにより自動化した累積業務数	件	↗	60	72	70(R5)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・様々な事柄を計画的に取り組んでおり、一定の成果が出ていると判断できることから総合評価「A」は概ね妥当である。ただ、「社会の変化に対応」する「効率的・効果的な」自治体運営という方向性に対しての評価が記述からは読み取りづらい。 ・取組7-2-1では、記述にあるように一定の成果がみられ「a」評価は概ね妥当である。目標である「行財政マネジメントシステム」にもとづく行政評価についての成果が文からは読み取りづらい。 ・取組7-2-2では、BPRのモデル試行等の成果が出ているが、本格運用はこれからであり、「b」評価は妥当である。 ・取組7-2-3では、厳しい財政の中事業の「ビルド&スクラップ」によって市民サービスの質を落とさず実施しており「a」評価は妥当である。 ・取組7-2-4では、計画的に公共施設マネジメントが行われており「a」評価は妥当である。 ・取組7-2-5では、横断的組織での取り組みを実施するなど工夫を行っており「a」評価は概ね妥当である。この目標は庁内全体でどのように横断的な取り組みを実施しているかを評価すべきであるが、評価が十分に見えない。 ・取組7-2-6では、手続きのデジタル化が進められており「a」評価は妥当である。 ・取組7-2-7では、ICTの活用が計画的に進められており「a」評価は概ね妥当である。こうした取り組みが目標である「働き方改革」にどう結びついているかの成果としての評価が見えづらい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施 策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	対応するSDGs	17 パートナーシップで目標を達成しよう 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部長	中村 康弘
		施策主担当課	総務部	人事課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	職員の能力開発については、人材育成基本方針に基づき、OJTとOff-JTの両面から人材育成に向けた取組を進めました。 OJTの面では、「茨木市OJTマニュアル」を職員に周知し、傾聴・承認等のコミュニケーションスキルの定着を図るとともに、各職場で効果的な人材育成が実践されるよう、全管理職を対象としたコーチング研修を行いました。また、新規採用職員指導育成制度に則り、各職場で円滑に助言・指導が実践されるよう、進捗管理等のフォローをしました。 Off-JTの面では、研修ニーズや職員の働き方の多様化に対応するため、従来の研修に加えてeラーニング形式の研修を拡充しました。 これら取組の効果を適切に検証する仕組みづくりが必要ですが、アウトカム指標の設定等の点では、課題が残りました。 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立については、働き方改革、人事評価制度、管理職制度、複線型人事制度等について、順次、改正や制度化を進めており、特に人事評価制度については、令和5年度中に制度見直し及びシステム構築を実施しました。 技術系職員の採用試験については、職務経験者試験の実施による受験要件の拡大や、潜在的な受験者層へのアプローチとして説明会や就業体験を実施しました。 以上のことから、概ね順調に進行していると判断しますが、複線型人事制度については、今後、具体的なエキスパート職の設置に向けた検討を行う必要があるため、総合評価は「B」評価とします。		課題①	職員の人材育成及び組織力強化のため、管理職のマネジメント力を向上させる必要があります。	
			課題②	研修ニーズや働き方の多様化に対応するため、オンデマンド型のeラーニング研修を充実させる必要があります。	
			課題③	令和4年度に創設した複線型人事制度については、今後、具体的なエキスパート職の設置に向けた検討を行う必要があります。	
			課題④	働き方改革の一環として、時間外勤務の縮減や年休取得の推進について引き続き全庁的に取り組む必要があります。	
			課題⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名	東 利之
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	OJTマニュアルによる傾聴・承認等の重要性の周知や、管理職へのコーチング研修等を継続実施しています。また、各職場で円滑に指導育成が進められるよう、指導育成制度に則り進捗管理等のフォローをしました。さらに、eラーニングを大幅に拡充し、より多くの科目の中から、必要な研修を自己決定できる環境を整えました。 以上のことから、概ね順調に推移していますが、今後は、これらの取組が、職員の自己啓発意欲、自己効力感およびエンゲージメント等に与える影響等を把握するため、アウトカム指標を設定するなど、人材育成の検証・改善に取り組む必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	83.0	81.0	80 (R5)
		職場主催研修実施回数	回	↗	66	91	120 (R5)

1	取 組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名	東 利之
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	働き方改革、人事評価制度、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設等について、順次制度化を進めています。令和5年度は、人事評価制度の見直し及びシステム構築を実施したため、次年度は制度の変更内容の周知に努めます。技術系職員の採用試験については、職務経験者試験の実施や、採用試験説明会及び就業体験プログラムにて公務の魅力を伝える等、受験要件の拡大や、潜在的な受験者層に対するアプローチをしました。以上のことから、概ね順調に推移していますが、令和4年度に創設した複線型人事制度については、今後、具体的なエキスパート職の設置に向けた検討を行う必要があることから、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	6	4	10 (R5)
		1人あたり月 平均時間外勤務時間数	時間	↘	16	16	16.49 (R5)

		1人あたり年休取得日数	日	↗	13	14	12 (R5)
--	--	-------------	---	---	----	----	---------

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・計画にもとづく諸施策は順調に実施されているが、その成果としての評価が十分ではないため、総合評価「B」は妥当である。 ・取組7-3-1では、総合評価同様、計画にもとづく諸施策は順調に実施されているが、その成果としての評価が十分ではないため「b」評価は妥当である。他自治体の職員にくらべ茨木市職員は共創が得意な者が多いと思うが、共創ができる職員が増えていくことを期待する。 ・取組7-3-2では、総合評価同様、計画にもとづく諸施策は順調に実施されているが、その成果としての評価が十分ではないため「b」評価は妥当である。特に「自律的」に職務に取り組んでいることをどのように評価するのか、今後の検討が必要である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施 策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
3	対応するSDGs	4質の高い教育をみんなに 10人や国の不平等をなくそう 16平和と公正をすべての人に				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。 市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。 市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠	
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—	
		施策関係課	法務コンプライアンス課			
6	施策内の取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現			
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
		7-4-3	個人情報保護への対応			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。			
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題			
	生命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組として、夏休み期間中に非核平和展を開催し、関係団体等による写真や絵画の展示、委託業者によるパネル展示、昔の遊び体験などを行い、多くのこどもの来場者があり、アンケートの満足度も高い評価を得るなどの成果がありました。また、これまでの駅前での街頭啓発をバス車内や公共施設への啓発ポスターの掲示に変更して実施したことで、従来より長期間で効果的な啓発を行うことができました。一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、犯罪被害者等見舞金制度を創設し、1件の利用実績がありました。また、継続したインターネット上の人権侵害へのモニタリング活動により、一部の動画が削除されました。さらに、オンライン等を活用した講演会や障害福祉関係機関等との共催による大規模なアート作品展示会などを開催し、人権意識の高揚に寄与しました。いのち・愛・ゆめセンターでは、様々な啓発事業などの実施により利用者の増につながったほか、寄り添い相談を継続することで、相談件数も増加しています。また外国人住民が母国の文化等を紹介する機会を提供し、多文化理解を促進しました。個人情報保護への対応につきましては、令和5年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や保有個人情報開示請求制度についての説明を行いました。また、各課等の管理職員・一般職員1名以上を対象に、個人情報保護制度に関する研修を行うとともに、委託の措置に関する通知を发出し、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。また、前年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び保有個人情報開示制度の適正な運用に取り組みました。 これらのことから、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行しておりますが、過去の戦争の風化防止だけでなく、今日的な軍事侵攻への関心高揚を図るとともに、新たな人権課題への対応や相談機能の強化などをより一層推進する必要があるため、総合評価は「B」とします。		課題①	戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な内容や方法を検討し実施する必要があります。また、現在起こっている世界の紛争等への関心を高めることも必要です。		
			課題②	人権に関する取組が効果的に取り入れられるよう、職員への意識付けと取組促進を図る必要があります。また、オンラインでの研修を活用してきましたが、効果等を検証し、研修形態を見直す必要があります。		
			課題③	地域社会での外国人住民の孤立といった昨今の課題に対応できるよう外国人住民への情報提供や相談体制を強化するとともに、重層的支援体制整備事業の本格稼働に向け、更なる相談機能の強化を図る必要があります。		
			課題④	多文化共生施策については、人権・男女共生課と文化振興課の役割分担を明確にし、統括・調整機能と外国人の一元的相談窓口を整備する必要があります。		
			課題⑤	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催し、関係団体等による写真や絵画の展示、委託業者によるパネル展示、昔の遊び体験などを行い、多くのこどもの来場者があり、アンケートの満足度も高い評価を得るなどの成果がありました。また、これまでの駅前での街頭啓発をバス車内や公共施設への啓発ポスターの掲示に変更して実施したことで、従来より長期間での効果的な啓発となりました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	以上のように概ね順調に推移していますが、非核平和展の来場者の増や、市民意識の醸成、満足度の向上に向けて、より一層内容の充実を図る必要があることから「b」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		非核平和展の来場者数	人	↗	1,011	980	2500 (R6)
		非核平和展入場者アンケートによる満足度 (大変満足＋概ね満足/アンケート総数)	%	↗	89.0	86.0	90 (R6)

1	取 組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	犯罪被害者等見舞金制度を創設し、1件の利用実績がありました。また、継続したインターネット上の人権侵害へのモニタリング活動により、一部の動画が削除されました。さらに、オンライン等を活用した講演会や障害福祉関係機関等との共催による大規模展示会などを開催し、人権意識の高揚に寄与しました。いのち・愛・ゆめセンターでは、寄り添い相談を継続するとともに、外国人住民が母国の文化等を紹介する機会を提供し、多文化理解を促進しました。以上のようにセンター利用者数の増など一定の成果があり、概ね順調に進行していますが、新たな人権課題への対応や相談機能の強化などの課題があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	90,423	91,526	80,000(R5)
		いのち・愛・ゆめセンターにおける相談件数	件	↗	1,659	1,984	2,000(R5)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取 組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	個人情報の保護に関する法律、個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和5年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や保有個人情報開示請求制度についての説明を行いました。また、各課等の管理職員・一般職員1名以上を対象に、個人情報保護制度に関する研修を行うとともに、委託の措置に関する通知を発出し、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。 また、前年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び保有個人情報開示制度の適正な運用に取り組みました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		個人情報保護に関する研修の開催、通知等の回数	回	→	2	3	-

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	・総合計画のもと、市人権施策基本方針や人権施策推進計画をふまえて、その方向性に沿って各種事業が順調に進展しており、一定の成果をあげていることから、「B」評価は適切である。 ・夏休み中に開催された非核平和展の実施では、大人も子どもも参加できる工夫がなされており、来場者数や満足度が良好である。 ・インターネットについては、人権侵害に注意し、一方では活用することによって人権意識を高揚させる講演会、障害者福祉関係機関等と共催したアート作品展示会、イベント等の実施していることを評価したい。 ・いのち・愛・夢センターでの「寄り添い相談」や在住外国人による母国文化の紹介等の事業は、人権尊重・多文化共生という国際的課題に対応したものであり、交流の輪を広げることにより、さらなる利用者増に期待する。 ・個人情報の取扱いと保護について、行政として市民に周知徹底すべきであり、率先して職員研修を実施されたことを評価する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施 策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	対応するSDGs	5ジェンダー平等を実現しよう 10人や国の不平等をなくそう			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由（R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等）		R5年度末現在の施策の主な課題	
	市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、第3次茨木市男女共同参画計画に基づき、ジェンダー平等の実現に向けて各種取組を実施しました。性の多様性の尊重に向けて市内事業所の理解促進や環境整備を図るため、事業所向けの出前講座の実施やLGBTQフレンドリー企業登録制度の創設を行いました。ローズWAMにおいては、引き続きオンライン配信を併用しつつ、コロナ禍の後の状況を見極めながら各種事業を実施し、施設の利用者数が増加しました。 DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては、関係機関と連携しながら相談者の安全確保と自立に向けた支援に努めました。また、昨年度に引き続き、国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の先進的な活動を支援することにより、相談につながりづらい若年層からの相談への対応やDV被害者等が安心して過ごせる環境の整備が図られました。学校等を対象に実施したデートDV予防啓発出前講座では、昨年度に比べ実施回数及び参加人数が増加し、若年層におけるDV防止についての理解促進が図られました。 以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、審議会等における女性の登用率向上や性の多様性についての理解促進、DV被害者等を含む困難な問題を抱える女性への支援などの課題に対応していく必要があることから、総合評価は「B」とします。		課題①	困難な問題を抱える女性への支援に対応するため、相談体制の充実等を図る必要があります。
			課題②	性の多様性の尊重に向けた取組を一層推進するため、事業の実施方法や内容の工夫、改善が必要です。
			課題③	ジェンダーに基づく暴力防止のための効果的な教育・啓発活動を推進する必要があります。
			課題④	DV被害者の課題が多様化しているため、関係機関や関係課と連携し、臨機応変に対応する必要があります。
		課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課							
4	目 標 (後期基本計画より)	様々な意思決定の場に男女ともに参画することの必要性についての理解が深まることで女性の活躍が進み、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。 また、あらゆる人々が、性別や性的指向、性自認によって差別的取扱をされないのはもちろんのこと、それぞれのライフステージにそった多様な生き方が選択できる社会になっています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)に基づき、ジェンダー平等の実現に向けて各種取組を実施しました。性の多様性について事業所の理解促進を図るため事業所向け出前講座を実施したほか、市独自のLGBTQフレンドリーロゴマークを定め、LGBTQフレンドリー企業登録制度を創設しました。ローズWAMにおいては、特にいばらきジェンダー平等プランに掲げる重点施策について学習機会の提供と啓発を実施しました。 以上のように概ね順調に推移していますが、審議会等における女性の登用率向上や性の多様性についての理解促進を進めていく必要があることから「b」評価とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		市の審議会等における女性委員の割合		%	↗	34.9	34.7	40 (R9)
		市における男性職員の「育児休業」取得者率		%	↗	46.6	70.4	22 (R9)
「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識調査)		%	↗	-	-	女性75.0 (R9) 男性75.0 (R9)		

1	取 組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	国の交付金を活用し、民間シェルターの先進的な活動を支援しました。中学生・高校生を対象としたデートDV予防啓発出前講座については、実施回数・参加人数ともに増加し、若年層へのDV防止の啓発と理解促進が図られましたが、一般の方を対象とした暴力防止啓発講座については、連続講座中に参加者不足から未実施となった講座もあり、実施回数・参加人数ともに目標値に達していないことから実施内容を再検討し参加人数の増加に努める必要があります。以上のことから一定順調に推移しているものの、暴力防止講座の見直しや継続した関係機関と連携を強化した相談対応が必要であることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		DV等において、「長時間の無視」、「大声でどなる」、「細かく監視」を暴力にあたるという人の割合	%	↗	-	-	70(R9)
		女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	9回/年 230人	10回/年 562人	10回/年 650人(R9)
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	850	1,012	-		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学経済学部 長町 理恵子 准教授					
2	意見等	・令和5年度は、いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)に基づき、性の多様性について「事業所向け出前講座」の実施、市独自の「LGBTQフレンドリー企業登録制度」創設(「LGBTQフレンドリーロゴマークを採用」)された。ローズWAMにおけるジェンダー平等に向けた講座の実施など啓発にも取り組んでおり、総合評価「B」は妥当であると考える。 ・取組7-5-1の参考指標「市における男性職員の「育児休業」取得者率」は、令和5年度は70.4%と目標値を大幅に上回る実績を達成しており、市職員から市民へ男性の育児休業取得の機運が高まることを期待する。市民への影響を考慮すると、「b」評価は妥当もしくはそれ以上としてもよいと感じる。 ・取組7-5-2の参考指標「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」および、「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」は、令和4年度に比べ増加しており、暴力に対する研修・相談が身近になっていると期待したい。今後も基本計画の理念である「ジェンダー平等」を目指すため、さらなる具体的な市民への啓蒙活動、LGBTQへの理解・支援、認知度向上を進めていただきたい。「b」評価は十分妥当である。					

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施 策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
3	対応するSDGs	11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	官民連携した自治会への加入促進などにより、自治会活動の活性化を図るとともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進めます。また、様々な地域組織の連携・協働を促進する、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、地域が主体的に行う取組の支援に努めるとともに、市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識の醸成に努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	地域コミュニティ課	—
		施策関係課	社会教育振興課		
6	施策内の取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由（R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等）		R5年度末現在の施策の主な課題	
	自治会加入率は減少傾向にあるものの、多様化するライフスタイルへの対応や若い世代の自治会活動への参画を進めるため、自治会を対象としたICT出前講座や学生が地域活動に参画する「まちづくり検討会議」を実施し、自治会活動のICT化をはじめ、住民ニーズに合わせた柔軟な活動が生まれつつあります。さらに、各校区では、地域自治組織の意義等が浸透し、地域自治組織の結成や協議の場づくりにつながり、地域の多様な主体が連携・協働して行う取組が展開されています。 公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々と組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、昨年度からの増加はありませんでした。しかしながら、コミュニティセンターの利用者数は、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあり、活発な地域活動が再開されてきています。 以上のことから、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。		課題①	地域活動の幅広い展開や担い手の確保につなげるために実施しているICT出前講座について、より効果的な取組になるよう充実した支援に努める必要があります。
			課題②	地域活動の活性化や幅広い担い手の確保につなげるため、市内に通う学生が地域活動に参画する「まちづくり検討会議」の活用を推進する必要があります。
			課題③	多様な主体が集い活動する場の創出として「協議の場づくり」等を進めるため、地域課題解決の方策を検討するWSを各地域で実施するとともに、そこで出たアイデアを地域で実践するための支援が必要です。
			課題④	公民館のコミュニティセンター化については、地域の特性や実情等を踏まえながら、丁寧に進める必要があります。
			課題⑤	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	地域コミュニティ課	課長名	幸地 志保
3	関係課						
4	目 標 (後期基本計画より)	自治会や地域活動が活性化し、様々な地域組織が連携・協働を促す機能を有した「地域自治組織」の結成が進むとともに、地域課題等の解決のために、地域が主体的に行う取組が実践されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域自治組織は新たに2校区が結成で17校区となり、各地域においてその意義等の浸透や結成への関心の高まるとともに、結成校区においては、地域の多様な主体が連携・協働して行う取組が展開されています。また、多様化するライフスタイルへの対応や若い世代の自治会活動への参画を進めるため、自治会を対象としたICT出前講座や学生が地域活動に参画する「まちづくり検討会議」を実施し、自治会活動のDX化をはじめ、住民ニーズに合わせた柔軟な活動が生まれつつあります。一方で、自治会の加入率は減少傾向にあるため、引き続き、自治会や地域活動を身近なものと感じ、担い手の確保につながる取組に努める必要がありますが、現時点では施策の方向性に沿って順調に推移しているので「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		自治会加入依頼書提出件数(延べ)	件	↗	79	105	70 (R6)
		地域自治組織の結成数	団体	↗	15	17	16 (R6)

1	取 組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	地域コミュニティ課	課長名	幸地 志保
3	関係課	社会教育振興課					
4	目 標 (後期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、地域の特性を踏まえた管理運営が行われ、より多くの市民が利用しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々で組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、昨年度からの増加はありませんでした。しかしながら、コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症による利用人数の制限等が解除され、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。 以上のことから、概ね順調に推移していますが、指標における目標達成に向け地域の実情に応じた取組を進める必要があることから「b」評価としています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		コミュニティセンター数	館	↗	18	18	20 (R6)
		コミュニティセンター利用者数(延べ)	人	↗	472, 249	532, 102	654, 000 (R6)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授					
2	意見等	・若者への働きかけをはじめ、様々な創意工夫の成果が一定みられ、総合評価「A」は概ね妥当である。ただ、熱心に地域活動に取り組む層とそうでない層の二極化の溝はまだ十分に埋まっているとはいえない。 ・取組7-6-1では、総合評価同様、様々な創意工夫の成果が一定みられるため「a」評価は概ね妥当である。今後は地域活動への関心をさらに増進する必要がある。 ・取組7-6-2では、コミュニティセンターの活用が増進し、地域自治の拠点として機能しているが、より一層の充実が求められることから「b」評価は妥当である。					

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施 策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
3	対応するSDGs	17 パートナーシップで目標を達成しよう 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、様々な媒体を通じて積極的に行政情報を提供するとともに、多様な主体が連携・協力できる環境整備に努めます。また、まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	地域コミュニティ課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課		
6	施策内の取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
		7-7-2	行政の透明性の向上		
		7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動		
		7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	おにクル開館以降、活動の実験場とするおにクルのオープンスペースの利用について、市民活動センター主催の場の提供事業や同スペースの様々なつかいかたを試してもらう企画等を展開し、市民活動コーディネーターが伴走しながら、「育てる広場」の充実を図っています。公共施設で、オープンスペースを貸館としている施設は多くありませんが、館内1階の同スペースの利用率が概ね60%となっています。情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。広報活動については、各種媒体の特性を活かした効果的な情報発信に取り組み、市SNSの登録者は増加しました。また、本市ゆかりのデザイナー等との協働事業を試行したほか、時代の変化に応じた広報誌リニューアルの検討・準備を行いました。広聴活動については、メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営にいかしました。学生との連携について、チャレンジいばらき補助金の申請フローに市民活動センターへの事前相談を組み込むことで、事業精度の向上等を図りました。申請件数は微減となっており、周知方法等はなお検討が必要です。また、大学との共同事業の推進については、連携基準等を明確化し、各大学と共有を図ることで、今後の連携の土壌づくりを行いました。昨年度マッチングした多くの案件が進行中であったこともあり、新規提案数は減少しました。以上のことから、多様な主体と連携する体制整備並びに市民主体のまちづくりの取組が進み、各取組も順調に推移していることから「A」評価とします。		課題①	市民活動の推進に向けて、活動の実験場であるおにクルのオープンスペースの活動を進めるにあたり、市民活動コーディネーターによる事前協議を引き続き実施していく必要があります。
			課題②	一層の行政の透明性の向上を図る必要があります。
			課題③	市民の市政への理解と信頼を育み、各主体との共創のまちづくりを推進するため、戦略的で効果的な情報発信の推進に向けた検討を進める必要があります。
			課題④	学生の活動を後押しするため、補助金の周知方法等について、最適な方法を検討する必要があります。
			課題⑤	学部の移転・新設や新棟の建設など、連携大学の新たな展開を契機として、市と大学との連携をさらに進めていく必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取 組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	共創推進課	課長名	向田 明弘	
3	関係課	政策企画課						
4	目 標 (後期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において、市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		a	市民交流スペースの活動数につきまして、おにクル開館以降、きゃぱすDAY等で同スペースのつかいかたを来館者に見てもらうことで活動のイメージをしてもらい、利用にあたっては市民活動コーディネーターが事前協議を実施することで活動数の増加だけでなく、活動内容の充実も図るとともに、実践的なコーディネート機会増えることで機能の向上が進んでおります。企業連携では、新たに2社と包括連携協定を締結したほか、民間提案制度を創設しました。大学連携では、大学の連携担当者と定期開催している会議に、新たに市外大学にも参画いただくなど、連携の輪を広げる取組を進めました。 以上のことから、順調に進行していると判断し「a」評価とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		市民交流スペースの活動数		件	↗	-	175	60 (R5)
		チャレンジいばらき補助金の申請件数		件	↗	57	36	38 (R5)

1	取 組	7-7-2	行政の透明性の向上						
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂		
3	関係課								
4	目 標 (後期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。							
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)						
		a	情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。 以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。						
								a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	
		参考指標			単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
							R4年度	R5年度	
		情報提供制度の活用度			%	→	94.0	92.0	—

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取 組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動						
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史		
3	関係課	市民生活相談課							
4	目 標 (後期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。							
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)						
		a	広報活動については、各種媒体の特性を活かした効果的な情報発信に取り組み、市SNSの登録者は増加しました。また、本市ゆかりのデザイナー等との協働事業を試行したほか、時代の変化に応じた広報誌リニューアルの検討・準備を行いました。広聴活動については、メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営にいかしました。 以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。						
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ							
		参考指標			単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
							R4年度	R5年度	
		市公式SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)			件	↗	20,923	22,526	21,500(R5)
		広聴活動で寄せられた意見の件数			件	→	4,303	4,242	3,700(R5)

1	取 組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進					
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭	
3	関係課							
4	目 標 (後期基本計画より)	地域と大学・学生等の連携が進んでいます。 市と大学・学生等の連携による取組が進んでいます。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	学生との連携については、チャレンジいばらき補助金の申請フローに市民活動センターへの事前相談を組み込むことで、事業精度の向上等を図りました。申請件数は微減となっており、周知方法等はなお検討が必要です。 また、大学との共同事業の推進については、連携基準等を明確化し、各大学と共有を図ることで、今後の連携の土壌づくりを行いました。昨年度マッチングした多くの案件が進行中であったこともあり、新規提案数は減少しました。 以上のことから概ね順調に進行しているものの、周知方法等をさらに検討する必要があることから「b」評価としています。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ						
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
		学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の申請数		件	↗	10	9	15(各年度)
		いばらき×大学連携共同研究事業の提案数		件	↗	16	3	5(各年度)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授					
2	意見等	・「おにクル」の設立準備から市民共創で取り組み、開館後も共創の成果がみられることから総合評価「A」は妥当である。 ・取組7-7-1では、共創の拠点である「おにクル」の取り組みをはじめ一定の成果がみられることから「a」評価は妥当である。共創は本来すべての分野で進めることが重要であり、庁内全体で共創の成果が出ることを期待する。 ・取組7-7-2では、順調に情報公開が実現できており「a」評価は妥当である。 ・取組7-7-3では、タウンミーティング等多様な市民意見聴取を実施できており「a」評価は妥当である。 ・取組7-7-4では、様々な取り組みを実践していること、しかしながら成果の伸びしろがあること、によって「b」評価は妥当である。					